



平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社 パルコ
コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.parco.co.jp/)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇
問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗

TEL (03)3477-5791

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	281,478	(5.4)	8,894	(6.5)	7,792	(6.3)
15 年 2 月期	297,614	(4.2)	8,348	(0.3)	7,328	(3.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	2,791	(17.6)	36 97	35 56	5.1	3.7	2.8
15 年 2 月期	2,373	(3.3)	30 94	29 47	4.4	3.2	2.5

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 171 百万円 15 年 2 月期 201 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 2 月期 75,499,197 株 15 年 2 月期 76,718,190 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	203,688	54,575	26.8	767 07
15 年 2 月期	222,541	55,209	24.8	717 59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 2 月期 71,148,207 株 15 年 2 月期 76,937,886 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	13,242	2,972	11,048	16,041
15 年 2 月期	10,788	7,162	450	16,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	127,000	4,200	3,700	1,700
通期	261,000	8,900	7,900	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 17 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7~8 ページを参照してください。

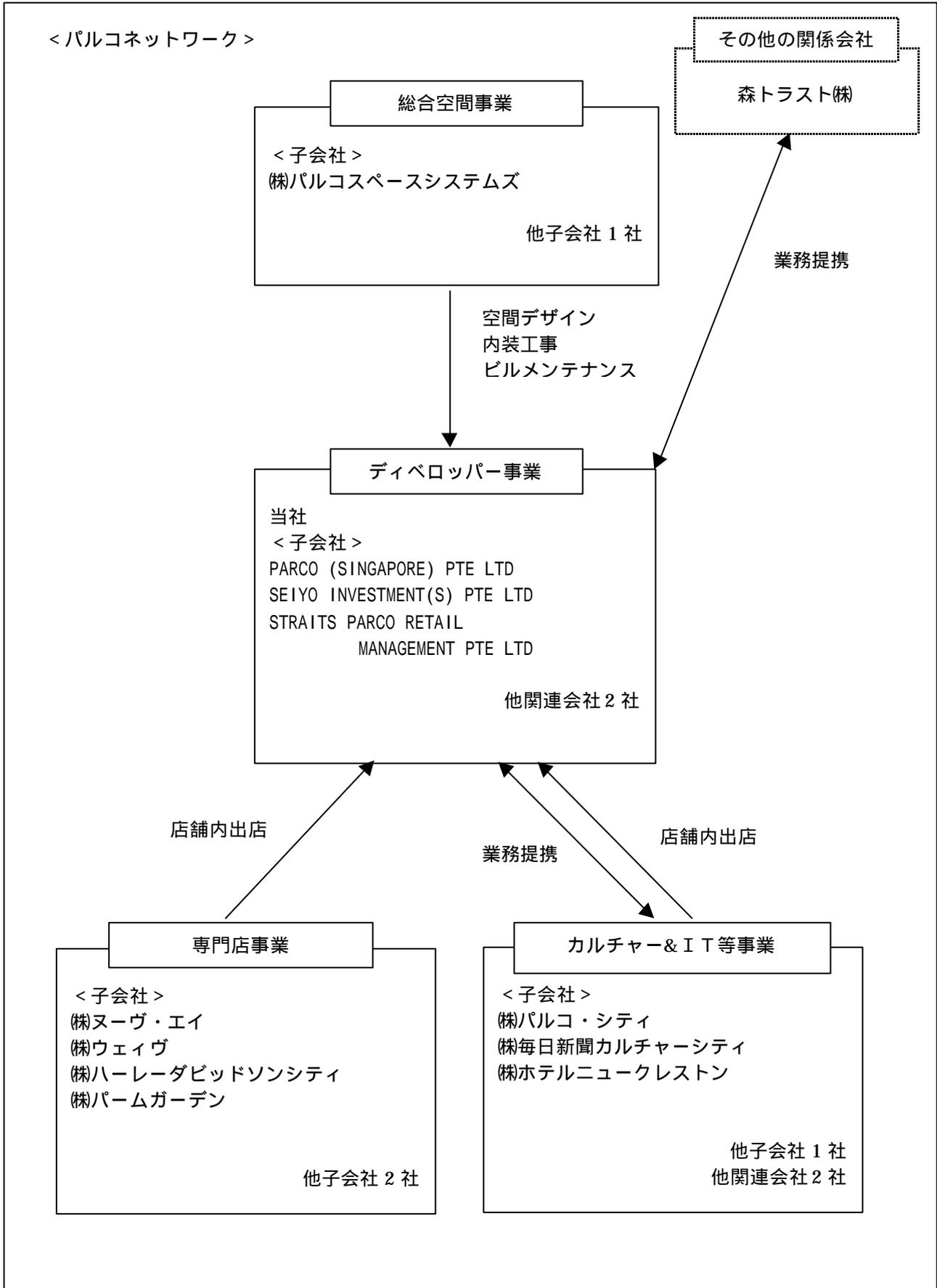
企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 15 社及び関連会社 4 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会 社 名	会 社 数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社 2 社	当 社 子会社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 CD等の販売 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)ウェイヴ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パームガーデン 他子会社 2 社	子会社 6 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パレコスペースシステムズ 他子会社 1 社	子会社 2 社
カルチャー&IT等事業 インターネットを利用した情報提供 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営	<子会社> (株)パレコ・シティ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)ホテルニュークレストン 他子会社 1 社 他関連会社 2 社	子会社 4 社 関連会社 2 社

（注）上記の他、その他の関係会社として森トラスト(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とし、ショッピングセンターの開発・運営を行っております。この理念のもと、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化・拡大と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

なお、日々の行動をより経営理念に近づけるものとして「10の行動指針」を定めております。

(5頁「10の行動指針」参照)

また、当社は、当社を中心に企業集団「パルコネットワーク」を構成しております。パルコネットワークでは、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる各社がそれぞれのマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、都市型商業施設の開発と運営を行い、企業集団の価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装および新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、商業施設の開発力、運営力を高め、収益力の強化と事業規模の拡大を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成15年5月24日開催の定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行いたしました。これにより、当社の経営に関する基本方針の決定・執行に対する監督は取締役会、その基本方針に従い、具体的な職務の決定・執行は執行役へと、役割・責任を明確にいたしました。執行役に職務の決定権限を大幅に委譲した結果、迅速な経営の意思決定が行われるとともに、指名委員会・監査委員会・報酬委員会の3委員会の活動により、取締役会の監督機能が強化されました。

また、経営の透明性を高めるため、取締役9名のうち4名が社外取締役であり、3委員会とも商法の定めを超える社外取締役中心の構成となっております。

委員会等設置会社移行後に開催された取締役会は15回、指名委員会は5回、監査委員会は9回、報酬委員会は6回であります。

当社と当社の社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

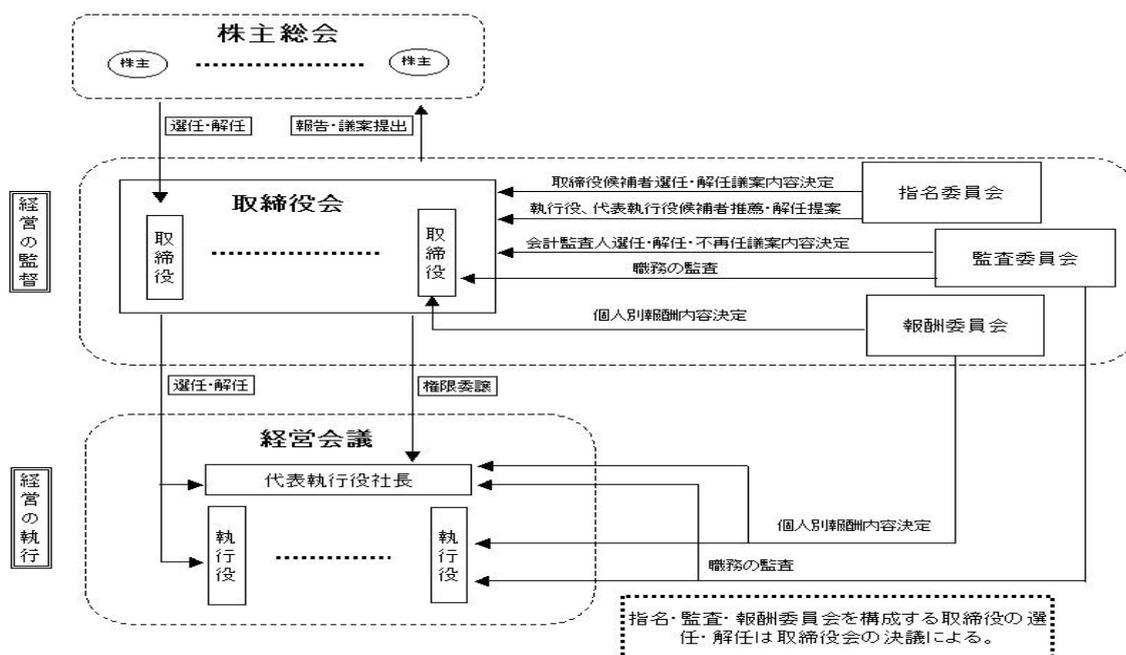
当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年5月24日開催の定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行すると同時に、「コンプライアンス基本理念」・「行動規範」及び「社内通報制度」を定め、コンプライアンスを重視する企業環境の構築に努めております。

また、経営機能とは別の観点から、パルコおよびパルコネットワーク各社の各業務の内部監査に関する計画の立案、実施、管理などの監査機能の強化を目的として、内部監査室を設置しております。

業務執行・監視の仕組み



(5) その他会社の経営上の重要な事項

平成15年12月1日に、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式6,000千株を取得いたしました。(27頁重要な後発事象参照)

また、当社が保有する株式会社ウェイヴの発行済全株式のタワーレコード株式会社への譲渡及びタワーレコード株式会社の増資引受に関して平成16年3月10日開催の取締役会において決議し、同日、基本合意書を締結しております。

【参考】

「10の行動指針」

< 経営理念に基づく行動指針 >

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 顧客第一主義 | 私たちは、常にお客様からの支持を得られ、お客様の期待を上回る店づくりを進めていきます。 |
| 2. テナントとのイコールパートナー主義 | テナントの成功・成長が、初めて私たちの成功・成長をもたらします。私たちはテナントに役立つ支援を行います。また、新しいテナントをパートナーとして求めていきます。 |
| 3. 先見性 | 私たちは、常に新たなマーケットを創り出すパイオニアとなり、商業空間にかかわるあらゆるビジネスチャンスを開拓します。 |
| 4. 独創性 | 私たちは、どのような分野においても、社会全般の情報収集・分析と柔軟な発想に基づき、斬新なアイデアを提供し、現実のものとしていきます。 |
| 5. もてなしの心
(ホスピタリティ) | 私たちは、お客様に安心して過ごしていただけるよう、細やかな心遣いで安全・快適、清潔で美しい空間とサービスを提供します。 |

< 企業人としての行動指針 >

- | | |
|-----------|---|
| 6. 責任・誠実 | 私たちは、高い倫理観を保ち、責任ある社会の一員として、「コンプライアンス基本理念」・「行動規範」を大切に守って行動します。 |
| 7. 挑戦・情熱 | 私たちは、現状に満足せず、高い志を持ち、失敗を恐れないチャレンジ精神をもって果敢に行動します。 |
| 8. 個性・共有 | 私たちは、社員一人ひとりの個性や意見を大切にしながらも、ノウハウと情報を共有します。 |
| 9. ヒト・協力 | 私たちは、ヒトとヒトとの信頼関係を大切にし、チームワークで業務に取り組みます。 |
| 10. 発展・成長 | 私たちは、会社全体の利益を意識し、広い視野を持って行動することで、会社の発展と成長に寄与します。 |

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や、高水準な国内完全失業率が継続したものの、一部の企業における収益や、輸出と設備投資に改善が見られるなど、景気回復の兆しを感じられました。

小売業界におきましても個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、冷夏や暖冬といった気候の影響を受けたうえ、企業間の競合はますます激化し、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社並びにパルコネットワーク各社におきましては、本業に経営資源を集中させ営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

また、これまでに推進してまいりましたパルコネットワークの再編により、経営の効率化を一段と進めることができました。

この結果、当期の連結売上高は、再編に伴う連結対象会社の減少もあり 2,814 億 78 百万円（前年同期比 94.6%）となりましたが、営業利益 88 億 94 百万円（前年同期比 106.5%）、経常利益 77 億 92 百万円（前年同期比 106.3%）ともに過去最高益となりました。また、店舗改装に伴う除却やホテル事業再編などによる特別損失を計上いたしましたが、当期純利益についても 27 億 91 百万円（前年同期比 117.6%）と過去最高益となりました。

セグメント別の業績

<ディベロッパ事業>

当社は、「ストア by ストア」の方針に基づき、マーケット状況に適した改装を行い、新規テナントの誘致を積極的に推進してまいりました。また、施設・環境面におきましても、安全・快適・清潔で美しい空間とサービスを提供する商業空間の創造に努めてまいりました。

名古屋パルコでは、平成 14 年秋より全館規模の改装に着手しており、当期におきましてはライフスタイル全般を楽しめる「NEW NAGOYA PARCO」を構築するため、56 区画、約 4,600 m²の改装を実施し、名古屋初出店のテナント 20 店舗の導入により、街への新しい情報発信力を高めてまいりました。また、メインエントランスの刷新や下りエスカレーターの増設など、明るく開放感のある空間を創出いたしました。

広島パルコでは、広島初出店 25 店舗を含む 56 区画、約 5,700 m²の改装を行い、パルコ初となるジュニアゾーンの形成、レディスデザイナーフロアを中心とした話題性のあるショッポの集積により「中・四国 NO.1 のファッションビル」のポジションを確立し、より広域からの集客力強化を図りました。

これらをはじめとする当期の改装規模は 448 区画、約 42,000 m²、当該区画の売上高前年同期比は 119.3% となりました。

以上の結果、売上高は 2,443 億 48 百万円（前年同期比 99.0%）、営業利益は 77 億 39 百万円（前年同期比 105.0%）となりました。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイ、株式会社ウェイヴにつきましては、小売業界の環境が一層厳しさを増すなか、店舗のスクラップ&ビルドを中心とした事業基盤の強化、経営の効率化を継続推進した結果、増収増益を達成いたしました。

一方、平成 15 年 7 月に当社が保有する株式会社リプロ株式の 90% を日本出版販売株式会社へ譲渡するなど、専門店事業の再編を実施いたしました。

以上の結果、売上高は、377 億 3 百万円（前年同期比 72.8%）となりましたが、営業利益では 5 億 80 百万円（前年同期比 207.9%）となりました。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズは、ビルマネジメント事業及び内装事業において受注競争が激化するなど、これまで以上に環境の厳しさが増しました。

このような状況下、商業施設再生事業としての千葉県佐倉市「ユーカリプラザ」リニューアル事業のコンサルティング受注、浜松市「松菱百貨店跡地再開発事業」コンペティション参画など、これまでに培ってきたノウハウを生かしたプロパティマネジメント事業への布石を打ってまいりました。

以上の結果、売上高は 235 億 77 百万円（前年同期比 87.5%）、営業利益は 1 億 39 百万円（前年同期比 60.5%）となりました。

<カルチャー&IT等事業>

株式会社パルコ・シティは、平成 15 年 3 月より、当社の顧客・P E C カード企画業務を受託し、顧客コミュニケーション運営を本格的に開始いたしました。加えて、外部取引先からのインターネット関連事業の受注が伸長したことにより、当期は順調に推移いたしました。

ホテル事業は、平成15年6月にホテルの資産と運営を分離する事業再編を実施し、当社がホテルの資産を所有し、株式会社ホテルニュークレストンはホテル運営に特化したしました。

以上の結果、売上高は30億25百万円（前年同期比86.8%）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

（2）財政状態

当期末における当社単体の総資産は、前期末と比較して80億48百万円減少し1,935億23百万円と2,000億円を切る水準にまで圧縮が図られました。また、連結の総資産も前期末と比較して188億52百万円減少し2,036億88百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億28百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、132億42百万円（前年同期は107億88百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装による有形固定資産の取得38億18百万円などにより、29億72百万円の支出（前年同期は71億62百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことから110億48百万円の支出（前年同期は4億50百万円の収入）となりました。なお、有利子負債の残高は前年度と比較して128億8百万円減少し、673億41百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度と比較して7億84百万円減少し、160億41百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率	17.9%	23.0%	24.8%	26.8%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	17.5%	12.7%	21.9%
債務償還年数	9.4年	6.8年	7.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	6.7	7.7	11.7

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、一部企業の収益改善や設備投資に牽引され、景気の回復を期待する向きもあるものの、小売業界におきましては競合激化が継続するなど経営環境は一層厳しい状況が続くものと予測されます。

このような環境のもと、パルコネットワークでは本業の強化を継続推進するとともに、開発機能の再編・強化により新たな収益事業の開発・育成を図り、成長戦略を推進してまいります。

当社は、「ストア by ストア」の方針に基づく店舗政策・店舗運営を迅速に遂行し、営業力を一層強化するための改装計画を推進いたします。

（主な改装計画）

渋谷パルコでは、都心マーケットにおける基盤の再強化を目的として、平成13年より段階的リニューアルを行っており、本年度は主にパート3の全館改装を行います。パート3では「都心生活」を楽しむヤング・マインドを持った客層をターゲットとする新しい多機能複合型消費スタイルビルを提案してまいります。また、エスカレーターの新設、外壁の一部ガラス化を行い、快適で美しい商業空間を創出いたします。開店15周年を迎える調布パルコでは、開店来初の大規模リニューアルを実施いたします。「フレッシュ&ハートフル」をビルテーマに掲げ、お客様に親しまれるライフスタイル提案型ビルを目指します。駅前エントランスの刷新、店内通路やトイレなどのアメニティ環境の改善もを行い、1年間を通して開店15周年キャンペーンを実施いたします。

なお、従来よりコンサルティングをしてまいりました「さいたま新都心“カタクラ新都心モール”」と「JR九州“アミュプラザ鹿児島”」の大型複合施設は今秋オープンいたします。

また、森トラスト株式会社との業務提携の一環として取り組んでおります「東京汐留ビルディング」の低層

階商業ゾーンにつきましては、平成17年春のオープンに向け業務を推進しております。

株式会社ヌーヴ・エイは、従来の雑貨4事業（TIC TAC、ポーカフェイス、コレクターズ、ローズマリー）に加え、新業態への取り組みを開始するなど更なる成長を図ってまいります。

株式会社パルコスペースシステムズは、平成16年3月1日より当社で行ってございました開発機能の一部である「新業態による店舗開発機能」と同社のプロパティマネジメント事業を統合・強化し、商業施設に関する総合的な運営受託業務を収益事業に育成するとともに、新業態の開発に取り組んでまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高は2,610億円（前期比92.7%）、営業利益は89億円（前期比100.1%）、経常利益は79億円（前期比101.4%）、当期純利益は30億円（前期比107.5%）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別		当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
			(平成16年2月29日)		(平成15年2月28日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)							
流動資産							
			%		%		
		16,041		16,830		789	
		11,561		12,289		728	
		-		43		43	
		3,914		8,920		5,006	
		61		242		180	
		725		846		120	
		1,525		693		832	
		69		44		25	
		1,007		1,803		795	
		22		25		2	
		34,884	17.1	41,688	18.7	6,804	
固定資産							
1	有形固定資産						
	建物及び構築物	39,461		42,301		2,839	
	機械装置及び運搬具	326		253		72	
	器具及び備品	1,256		1,383		126	
	土地	40,642		41,510		867	
	建設仮勘定	-		47		47	
	有形固定資産合計	81,687	40.1	85,496	38.4	3,809	
2	無形固定資産						
	借地権	11,015		11,015		-	
	連結調整勘定	333		508		175	
	その他	665		712		46	
	無形固定資産合計	12,013	5.9	12,235	5.5	222	
3	投資その他の資産						
	投資有価証券	12,897		13,004		106	
	長期貸付金	1,796		2,431		634	
	関係会社長期貸付金	1,500		1,648		148	
	長期前払費用	1,117		1,260		142	
	差入保証金・敷金	53,912		58,562		4,649	
	繰延税金資産	2,327		4,288		1,961	
	その他	2,635		2,592		42	
	貸倒引当金	1,084		667		416	
	投資その他の資産合計	75,103	36.9	83,119	37.4	8,016	
	固定資産合計	168,804	82.9	180,852	81.3	12,048	
	資産合計	203,688	100.0	222,541	100.0	18,852	

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期 別		当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
			(平成16年 2月29日)		(平成15年 2月28日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)							
流動負債			%		%		
支払手形及び営業未払金		23,860		25,725		1,865	
短期借入金	3	20,012		30,154		10,142	
未払金		2,931		2,505		425	
未払費用		1,438		1,456		18	
未払法人税等		804		446		357	
賞与引当金		891		1,043		152	
返品調整引当金		13		10		2	
単行本在庫調整引当金		60		65		4	
販売促進引当金		69		-		69	
一年以内償還社債		-		2,000		2,000	
一年以内償還転換社債		1,237		-		1,237	
その他		3,133		3,204		70	
流動負債合計		54,452	26.7	66,613	29.9	12,161	
固定負債							
社債		14,000		12,000		2,000	
転換社債		-		1,337		1,337	
長期借入金	3	32,092		34,658		2,566	
退職給付引当金		1,070		933		136	
役員退職慰労引当金		384		626		241	
受入保証金		44,043		47,372		3,329	
その他		8		114		105	
固定負債合計		91,599	45.0	97,042	43.6	5,442	
負債合計		146,052	71.7	163,656	73.5	17,604	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,061	1.5	3,674	1.7	613	
(資本の部)							
資本金		25,942		25,892		50	
資本剰余金		25,368		25,318		50	
利益剰余金		7,332		5,189		2,142	
その他有価証券評価差額金		314		506		821	
為替換算調整勘定		337		27		365	
自己株式	4	4,043		712		3,331	
資本合計		54,575	26.8	55,209	24.8	634	
負債、少数株主持分及び資本合計		203,688	100.0	222,541	100.0	18,852	

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	2 8 1 , 4 7 8	1 0 0 . 0	2 9 7 , 6 1 4	1 0 0 . 0	1 6 , 1 3 6
売上原価	2 3 8 , 5 6 0	8 4 . 8	2 5 1 , 5 9 7	8 4 . 5	1 3 , 0 3 7
売上総利益	4 2 , 9 1 7	1 5 . 2	4 6 , 0 1 7	1 5 . 5	3 , 0 9 9
返品調整引当金繰入額	2	0 . 0	0	0 . 0	1
差引売上総利益	4 2 , 9 1 5	1 5 . 2	4 6 , 0 1 6	1 5 . 5	3 , 1 0 1
営業収入	1 , 5 3 2	0 . 6	1 , 6 0 5	0 . 5	7 3
営業総利益	4 4 , 4 4 8	1 5 . 8	4 7 , 6 2 2	1 6 . 0	3 , 1 7 4
販売費及び一般管理費	3 5 , 5 5 3	1 2 . 6	3 9 , 2 7 3	1 3 . 2	3 , 7 1 9
営業利益	8 , 8 9 4	3 . 2	8 , 3 4 8	2 . 8	5 4 5
営業外収益	6 5 3	0 . 2	9 3 4	0 . 3	2 8 1
受取利息	1 0 4		9 0		1 4
持分法による投資利益	1 7 1		2 0 1		2 9
雑収入	3 7 6		6 4 3		2 6 6
営業外費用	1 , 7 5 5	0 . 6	1 , 9 5 4	0 . 6	1 9 9
支払利息	9 6 0		1 , 2 4 4		2 8 4
社債利息	1 7 6		1 2 7		4 8
社債発行費	1 8		1 9 8		1 8 0
雑支出	6 0 0		3 8 4		2 1 5
経常利益	7 , 7 9 2	2 . 8	7 , 3 2 8	2 . 5	4 6 3
特別利益	6 3 1	0 . 2	9 2 3	0 . 3	2 9 1
投資有価証券売却益	1 4 5		3 4 2		1 9 6
貸倒引当金戻入益	2 2		3 0		7
厚生年金基金代行部分返上益	-		3 8 3		3 8 3
子会社株式売却益	4 3 5		-		4 3 5
その他	2 7		1 6 7		1 3 9
特別損失	4 , 2 9 6	1 . 5	4 , 1 3 2	1 . 4	1 6 3
固定資産売却損	6 6 6		2 0		6 4 5
固定資産除却損	9 5 1		2 , 0 7 3		1 , 1 2 2
固定資産評価損	1 , 0 3 0		-		1 , 0 3 0
投資有価証券売却損	8		7		0
投資有価証券評価損	1 9 5		1 , 5 2 4		1 , 3 2 9
貸倒引当金繰入額	9 3 0		-		9 3 0
特別退職金	2 4 5		1 8 5		5 9
その他	2 6 9		3 2 0		5 0
税金等調整前当期純利益	4 , 1 2 8	1 . 5	4 , 1 1 9	1 . 4	8
法人税、住民税及び事業税	9 3 4	0 . 3	5 9 0	0 . 2	3 4 4
法人税等調整額	4 3 2	0 . 2	1 , 0 8 6	0 . 4	6 5 3
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3 0	0 . 0	6 8	0 . 0	9 8
当期純利益	2 , 7 9 1	1 . 0	2 , 3 7 3	0 . 8	4 1 7

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	25,318	24,649	668
資本剰余金増加高	50	668	618
転換社債の転換による資本剰余金増加高	50	668	618
資本剰余金期末残高	25,368	25,318	50
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,189	3,467	1,722
利益剰余金増加高	2,814	2,373	440
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	23	-	23
当期純利益	2,791	2,373	417
利益剰余金減少高	672	650	21
配当金	615	610	5
役員賞与	56	40	15
自己株式処分差損	0	-	0
利益剰余金期末残高	7,332	5,189	2,142

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
科 目	(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)	(自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,128	4,119	8
減価償却費	4,135	4,342	206
連結調整勘定償却額	189	188	1
社債発行費	18	198	180
貸倒引当金の増減額	899	152	1,051
賞与引当金の増減額	89	62	26
返品調整引当金の増減額	2	0	1
単行本在庫調整引当金の増減額	4	11	7
退職給付引当金の増減額	296	35	261
役員退職慰労引当金の増減額	204	80	123
販売促進引当金の増減額	69	-	69
受取利息及び受取配当金	149	139	10
支払利息	1,136	1,371	235
持分法による投資利益	171	201	29
固定資産売却損及び除却損	1,144	1,520	376
固定資産評価損	1,030	-	1,030
投資有価証券売却損益	137	334	197
投資有価証券評価損	195	1,524	1,329
売上債権の増減額	1,260	2,771	4,031
たな卸資産の増減額	212	683	470
仕入債務の増減額	1,726	3,747	5,474
その他の資産及び負債の増減額	1,585	381	1,203
その他	4	305	301
小計	14,755	12,712	2,043
利息及び配当金の受取額	150	139	10
利息の支払額	1,131	1,406	275
法人税等の支払額	532	657	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,242	10,788	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,818	4,512	693
有形固定資産の売却による収入	640	203	437
投資有価証券の取得による支出	265	623	357
投資有価証券の売却による収入	1,387	2,122	734
差入保証金・敷金の差入による支出	180	416	236
差入保証金・敷金の返還による収入	4,237	1,293	2,943
受入保証金の増減額	3,515	4,586	1,071
その他	1,457	642	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972	7,162	4,190

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増減額		5,260	1,833	3,427
長期借入れによる収入		10,094	19,900	9,805
長期借入金の返済による支出		11,854	18,049	6,194
社債の発行による収入		1,982	11,801	9,819
社債の償還による支出		2,000	10,000	8,000
自己株式の取得による支出及び売却による収入		3,332	-	3,332
配当金の支払額		615	610	5
少数株主への配当金の支払額		62	28	33
その他		-	730	730
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,048	450	11,499
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	0	4
現金及び現金同等物の増減額		784	4,075	4,859
現金及び現金同等物の期首残高		16,825	12,750	4,075
現金及び現金同等物の期末残高		16,041	16,825	784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。

(株)ホテルニュークレストンは、当連結会計年度に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。

(株)リプロは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)アクロスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

……主として定額法

その他の有形固定資産

……主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12

年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、700百万円であります。

追加情報

(1株当たり情報)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。

1株当たり 純資産額	717円06銭
1株当たり 当期純利益	30円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円96銭

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(販売促進引当金)

当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「販売促進引当金」を計上しております。

当連結会計年度に発生した販売促進引当金繰入額69百万円は「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注 記 事 項

(単位 百万円：未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,423百万円	58,890百万円
2. 関連会社に対する資産	投資有価証券(株式) 3,348百万円	投資有価証券(株式) 3,606百万円
3. 担保に供している資産		
建物	3,754百万円	3,936百万円
土地	4,445百万円	4,445百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	372百万円	372百万円
長期借入金	2,520百万円	2,892百万円
4. 連結会社が保有する連結財務諸表 提出会社の株式の数	普通株式 7,383,299株	普通株式 1,368,396株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	16,041百万円	16,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	48百万円
有価証券	-百万円	43百万円
現金及び現金同等物の期末残高	16,041百万円	16,825百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	50百万円	668百万円
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	50百万円	668百万円
転換による転換社債減少額	100百万円	1,337百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)リプロ

	当連結会計年度
流動資産	8,128百万円
固定資産	2,103百万円
資産合計	10,232百万円
流動負債	8,702百万円
固定負債	1,127百万円
負債合計	9,830百万円

リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	17	15	2	128	117	10
器具及び備品	1,897	835	1,061	2,880	1,583	1,296
その他	459	313	145	361	168	192
合計	2,374	1,164	1,210	3,369	1,869	1,499

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	443百万円	527百万円
1年超	784百万円	1,018百万円
合計	1,228百万円	1,546百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	584百万円	768百万円
減価償却費相当額	550百万円	722百万円
支払利息相当額	25百万円	38百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	4百万円	2百万円
1年超	5百万円	4百万円
合計	10百万円	7百万円

有価証券関係

当連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,017	3,597	579
債券	20	20	0
その他	-	-	-
小計	3,037	3,617	580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	603	555	47
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	603	555	47
合計	3,640	4,173	532

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,387	145	8

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,724

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	10	10	-	-
その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	10	10	-	-

前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11	15	3
債券	20	20	0
その他	-	-	-
小計	31	36	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,834	3,964	869
債券	-	-	-
その他	23	15	7
小計	4,857	3,980	877
合計	4,889	4,016	873

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,122	342	7

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド	8,988 43

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	20	-	-
その他				
投資信託	10	-	-	-
合計	10	20	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成 16 年 2 月 29 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 15 年 2 月 28 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 2 月 29 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

イ．退職給付債務	7,175
ロ．年金資産	3,116
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,058
ニ．未認識過去勤務債務	284
ホ．未認識数理計算上の差異	2,140
ヘ．会計基準変更時差異の未処理額	1,360
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	842
チ．前払年金費用	228
リ．退職給付引当金（ト-チ）	1,070

（注）1．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金 196 百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

（単位 百万円：未満切捨）

イ．勤務費用（注）1.2.	528
ロ．利息費用	131
ハ．期待運用収益	54
ニ．過去勤務債務の費用処理額	37
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	276
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	120
ト．割増退職金	245
チ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,209

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 12 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15 年

前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

イ．退職給付債務	8,317
ロ．年金資産	3,611
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,706
ニ．未認識過去勤務債務	322
ホ．未認識数理計算上の差異	2,652
ヘ．会計基準変更時差異の未処理額	1,626
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	749
チ．前払年金費用	184
リ．退職給付引当金（ト-チ）	933

- （注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金 184 百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は、5,241 百万円であります。
4. 当社の退職金制度におきまして、最終給与比例方式からポイント制方式への制度変更を行い、また適格退職年金制度におきまして、予定利率、給付利率の引き下げ等を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

（単位 百万円：未満切捨）

イ．勤務費用（注）1. 2.	1,039
ロ．利息費用	169
ハ．期待運用収益	91
ニ．過去勤務債務の費用処理額	40
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	167
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	144
ト．割増退職金	188
チ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,578
リ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	383
計（チ+リ）	1,195

- （注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 12 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15 年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 前連結会計年度

繰延税金資産		
繰越欠損金	1,468	2,885
未実現利益の控除	1,389	1,563
役員退職慰労引当金の損金不算入	133	224
賞与引当金の損金不算入	297	290
未払事業税否認	48	31
貸倒引当金損金算入限度超過額	434	-
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25	81
退職給付引当金の損金不算入	227	178
その他有価証券評価差額金	-	359
その他	258	310
繰延税金資産小計	4,279	5,925
評価性引当額	210	943
繰延税金資産合計	4,069	4,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215	-
繰延税金負債合計	215	-
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,853	4,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
連結調整勘定償却額による影響	1.9%
持分法による投資利益	1.8%
子会社欠損金等の税効果	14.7%
海外子会社との実効税率差異	1.5%
住民税均等割等	2.2%
税率変更による影響額	0.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

前連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,726	23,970	12,912	2,401	283,010	-	283,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622	13,732	10,664	624	25,644	(25,644)	-
計	244,348	37,703	23,577	3,025	308,655	(25,644)	283,010
営業費用	236,609	37,122	23,438	3,029	300,200	(26,083)	274,116
営業利益又は営業損失()	7,739	580	139	4	8,454	439	8,894
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	195,207	6,982	17,140	793	220,123	(16,434)	203,688
減価償却費	4,174	310	58	58	4,601	(466)	4,135
資本的支出	5,838	456	82	71	6,449	(2,416)	4,032

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) カルチャー & IT 等事業…インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、専門店事業及び連結の営業費用が 69 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,235	33,921	16,241	2,822	299,220	-	299,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	575	17,849	10,707	661	29,793	(29,793)	-
計	246,810	51,770	26,949	3,484	329,014	(29,793)	299,220
営業費用	239,440	51,491	26,719	3,510	321,162	(30,290)	290,872
営業利益又は営業損失()	7,369	279	230	26	7,852	496	8,348
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	203,843	16,594	18,037	3,102	241,577	(19,036)	222,541
減価償却費	4,141	405	117	158	4,822	(480)	4,342
資本的支出	4,018	539	162	59	4,779	(98)	4,681

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、飲食店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) カルチャー & IT 等事業…インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 当連結会計年度より、「加チャ&インターネット等事業」を「加チャ&IT等事業」として表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）及び
前連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、
いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）及び
前連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

該当事項はありません。

販売の状況

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	増 減
ディベロッパー事業	衣 料 品	105,848	106,019	170
	身 回 品	31,129	32,091	961
	雑 貨	42,520	42,566	46
	食 品	10,085	10,749	663
	飲 食 他	12,287	13,531	1,243
	そ の 他	42,477	41,852	624
	計	244,348	246,810	2,461
専門店事業計		37,703	51,770	14,067
総合空間事業計		23,577	26,949	3,371
カルチャー & IT等事業計		3,025	3,484	458
計		308,655	329,014	20,359
消 去		(25,644)	(29,793)	4,149
合 計		283,010	299,220	16,210

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

1. 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。

処分株式数	普通株式 6,000,000株
処分価額	1株当たり 683円(総額4,098,000千円)
処分方法	売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
払込期日	平成16年4月6日(火)
資金の用途	設備資金に充当する予定であります。

2. 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式 900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。

また、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買付けた当社株式の全部又は一部を当該借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

発行新株式数	普通株式 900,000株
払込期日	平成16年4月26日(月)
割当先及び株式数	野村証券株式会社 900,000株
配当起算日	平成16年3月1日(月)
資金の用途	設備資金に充当する予定であります。